

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

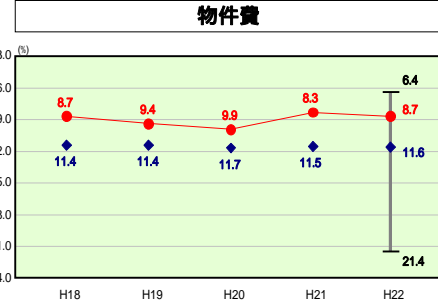
長野県飯島町

経常収支比率の分析

人口	9,869人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	86.94	km ²	実質公債費比率	13.4 %
総人口	5,380,742	千円	実質公債費比率	73.9 %
総収入	5,220,012	千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総支出	122,472	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	3,263,585	千円		
地方債現在高	5,544,495	千円		

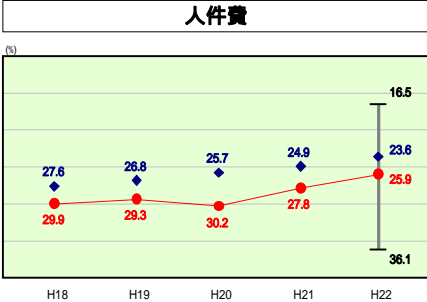
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



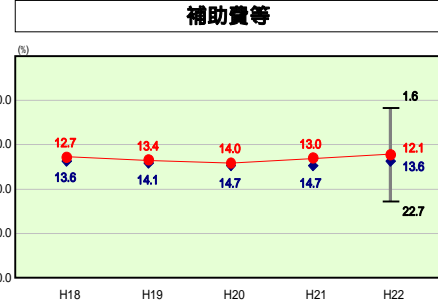
類似団体内順位 6/46 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
類似団体と比べて低くなっている。今後も経費削減の徹底化を図り、低い水準を維持して行く。



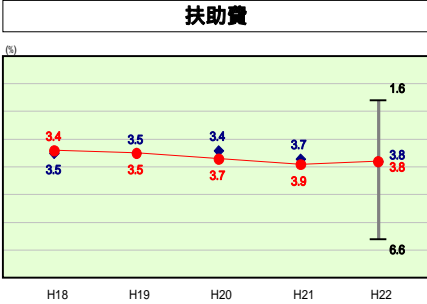
類似団体内順位 34/46 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
前年度に比べ1.9ポイント改善した。今後も偏りのない職員年齢構想を目指した職員採用を進めることで、人件費の平準化を目指す。



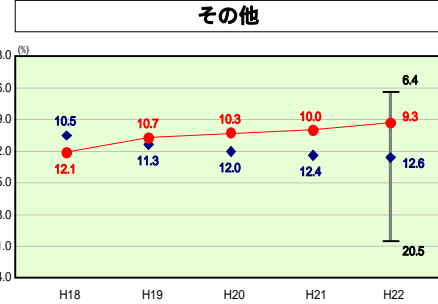
類似団体内順位 14/46 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。



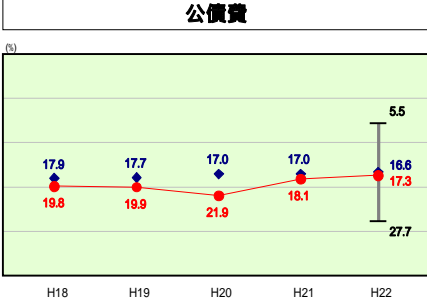
類似団体内順位 21/46 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
平年並みとなった。



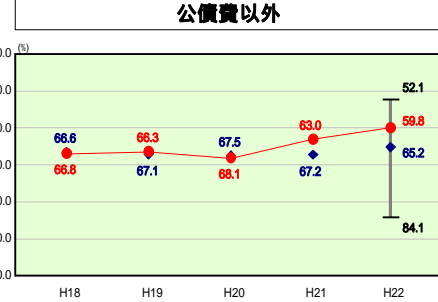
類似団体内順位 8/46 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。



類似団体内順位 27/46 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。新規事業に対する地方債発行の精査を行うと共に、引き続き繰上償還を実施する。



類似団体内順位 6/46 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

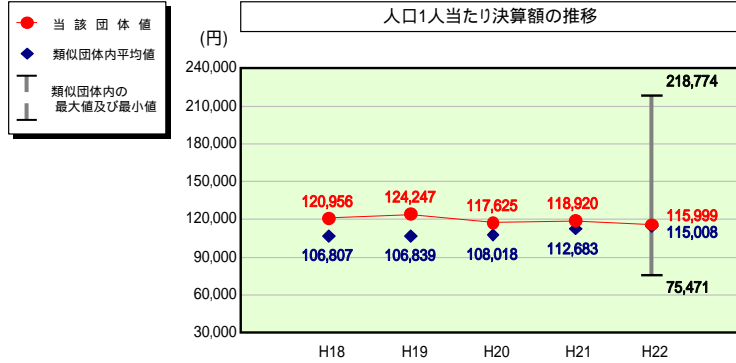
公債費以外の分析欄
類似団体と比べて低くなっている。前年度に比べやや改善したが、今後も低い水準を維持して行く。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



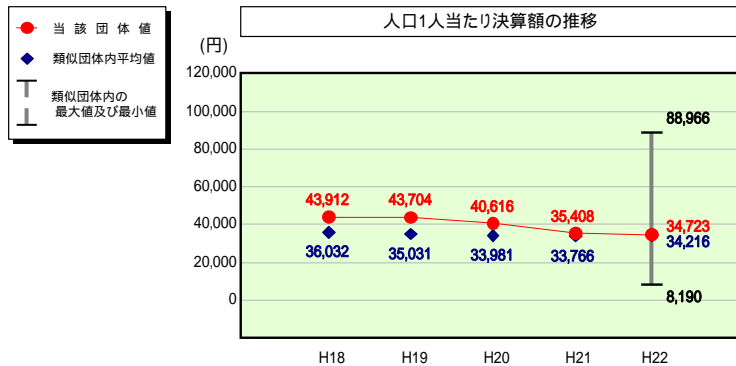
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	939,340	95,181	92,772	2.6
賃金(物件費)	76,736	7,775	8,266	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	122,433	12,406	14,624	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,652	3,005	2,124	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,428	4,096	4,954	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,921	2,120	2,299	7.8
退職金	84,719	8,584	10,031	14.4
合計	1,144,791	115,999	115,008	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	10.79	1.06
ラスパイレス指数	94.9	95.2	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

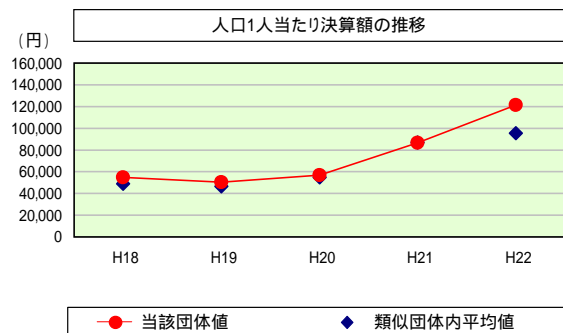


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	609,520	61,761	61,409	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	165,462	16,766	17,735	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,142	6,702	7,297	8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,375	1,862	1,799	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	42,547	4,311	2,166	99.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	474,267	48,056	51,876	7.4
合計	342,685	34,723	34,216	1.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	554,497	54,722	26.4	48,871	13.1	13.3
うち単独分	191,532	18,902	57.8	30,756	17.5	40.3
H19	504,076	50,352	8.0	46,517	4.8	3.2
うち単独分	210,660	21,043	11.3	26,777	12.9	24.2
H20	569,875	56,919	13.0	54,836	17.9	4.9
うち単独分	261,357	26,104	24.1	30,795	15.0	9.1
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	6.1
うち単独分	472,685	47,530	82.1	50,891	65.3	16.8
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
うち単独分	386,852	39,199	17.5	48,538	4.6	12.9
過去5年間平均	737,943	74,037	14.2	66,515	13.7	0.5
うち単独分	304,617	30,556	8.4	37,551	9.1	0.7